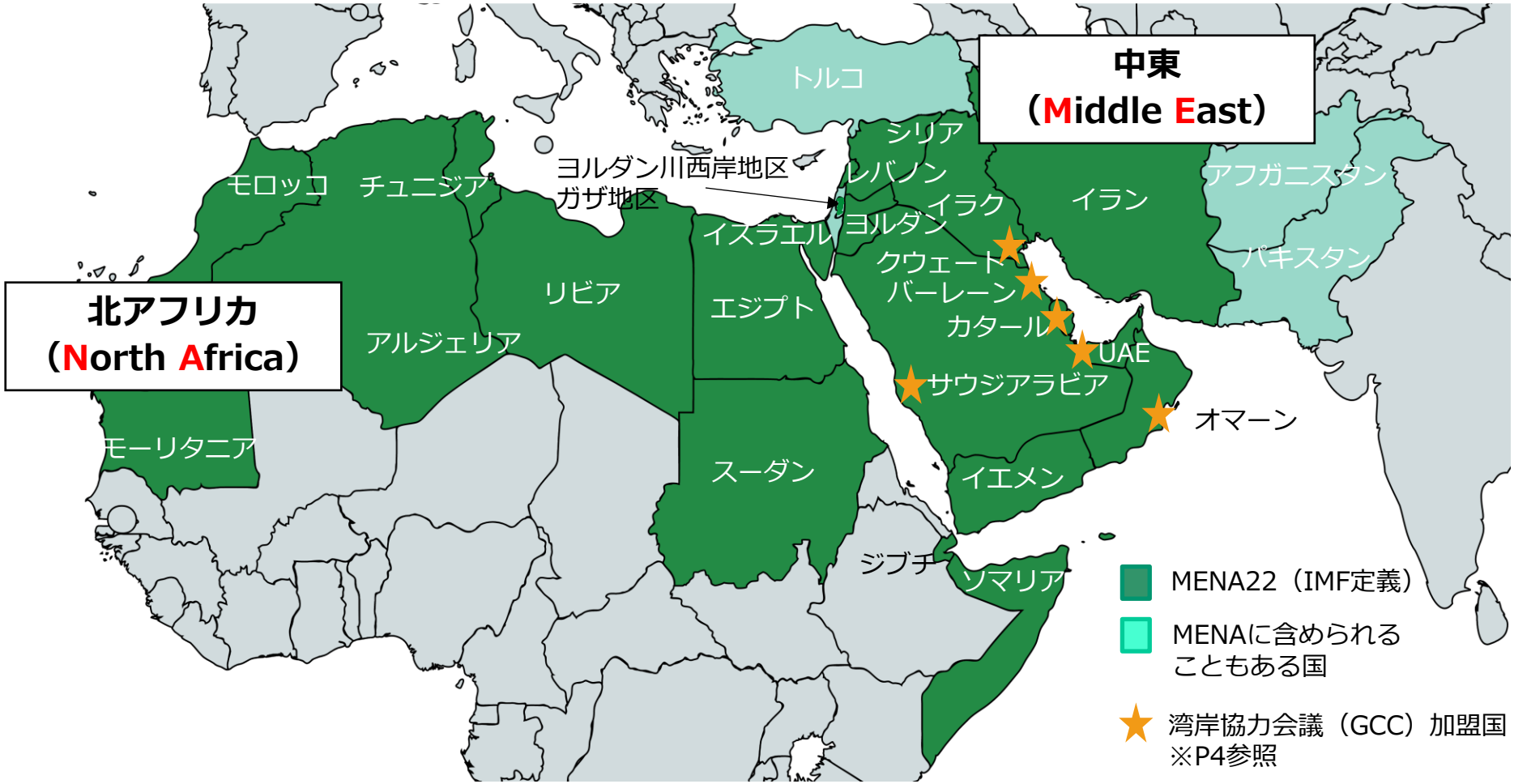
中東・イラン経済情勢

日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部　中東アフリカ課
2026年10月5日

※本資料は、10月5日時点での発表を基に作成しています。
最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照してください。

1 中東／中東・北アフリカ（MENA）地域とは

- 「中東・北アフリカ（MENA）」地域と括られることが多い。多くの国の基盤は**イスラム教**。
- 世界の**エネルギー供給源（石油・天然ガス）**、日本は原油の**94.0%**（2025年）を中東から輸入。
- 人口増加率が高く、若年層が厚い。**新興市場／グローバルサウス**の一角としても注目される地域。



（出所）ジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

2 | 中東の主要関係国の概況

- イランは人口が中東最大規模の約8,800万人、国土面積は中東第２位。
- 名目GDPはサウジアラビアが約1.4兆ドル。イスラエルとアラブ首長国連邦（UAE）が6,000億ドル超。
- １人当たりGDPは、イスラエル、UAEは世界的にも高水準。日本を上回る。

項目　／　国	イラン	イスラエル	UAE	サウジアラビア
人口 （2026年、推計）	約8,793万人	約1,031万人	約1,147万人	約3,673万人
面積	約165万平方キロ （日本の約4.4倍）	約2.2万平方キロ （四国程度） （注1）	約8.4万平方キロ （北海道程度）	約215万平方キロ （日本の約5.7倍）
首都	テヘラン	エルサレム（注2）	アブダビ	リヤド
政体	イスラム共和制	共和制	連邦制（7首長国）	君主制
宗教	イスラム教他 （主にシーア派）	ユダヤ教 イスラム教他	イスラム教 （主にスンニ派）	イスラム教 （主にスンニ派）
主な言語	ペルシャ語	ヘブライ語	アラビア語	アラビア語
名目GDP （2026年、推計）	約3,003億ドル	約7,199億ドル	約6,216億ドル	約1兆3,900億ドル
1人当たりGDP （2026年、推計）	約3,410ドル	約6万9,800ドル	約5万4,210ドル	約3万7,810ドル

（出所）ジェトロウェブサイト（各国政府統計などを元に作成）、外務省。人口と名目GDP、１人当たりGDPはIMFの2026年推計値。
（注1）数字はイスラエルが併合した東エルサレム及びゴラン高原を含むが、右併合は日本を含め国際社会の大多数には承認されていない。
（注2）日本を含め国際社会の大多数には認められていない。

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

3 湾岸協力会議（GCC：Gulf Cooperation Council ）

- 類似の王政・首長制を有する湾岸アラブ6カ国で形成（1981年発足。本部はサウジアラビアのリヤド）。防衛・経済などでの調整・統合・連携が目的。
- 域内貿易自由化、対外統一関税の導入（関税同盟）、GSO（規格認証）など。（注）
- 人口は6カ国合計で約6,100万人、資源国で1人当たりGDPは高い。外国人労働者比率が高いのも特徴。

（出所）外務省を基にジェトロ作成

<GCC加盟国>
- サウジアラビア
- アラブ首長国連邦（UAE）
- バーレーン
- オマーン
- カタール
- クウェート

「GCC諸国」などとまとめて呼ばれることが多い。

（注）GCC関税同盟についてはジェトロ調査レポート「湾岸協力会議（GCC）関税同盟調査（2026年3月）」をご参照ください。

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

4 MENA地域には多数の資源国

- **資源国が多数**。原油、天然ガスが中心。
- 中東は世界の原油埋蔵量の**55.5%**（2025年）、原油生産量の**31.8%**（2025年）を占める。

サウジアラビア	原油、天然ガス、金、銀、レアメタル、鉄鉱石、燐鉱石、ボーキサイト
カタール	天然ガス、原油
アラブ首長国連邦（UAE）	原油、天然ガス、クロム
イラン	原油、天然ガス、金、銅、銀、鉛、クロム、ボーキサイト、鉄鉱石、モリブデン
イラク	原油、天然ガス
クウェート	原油、天然ガス
オマーン	原油、天然ガス、金、銀、銅、クロム
バーレーン	原油、天然ガス
イスラエル	天然ガス
トルコ	石炭、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、ボーキサイト、アルミニウム冶金他
ヨルダン	―
イエメン	原油、天然ガス、亜鉛
シリア	原油、天然ガス
レバノン	―
アフガニスタン	クロム

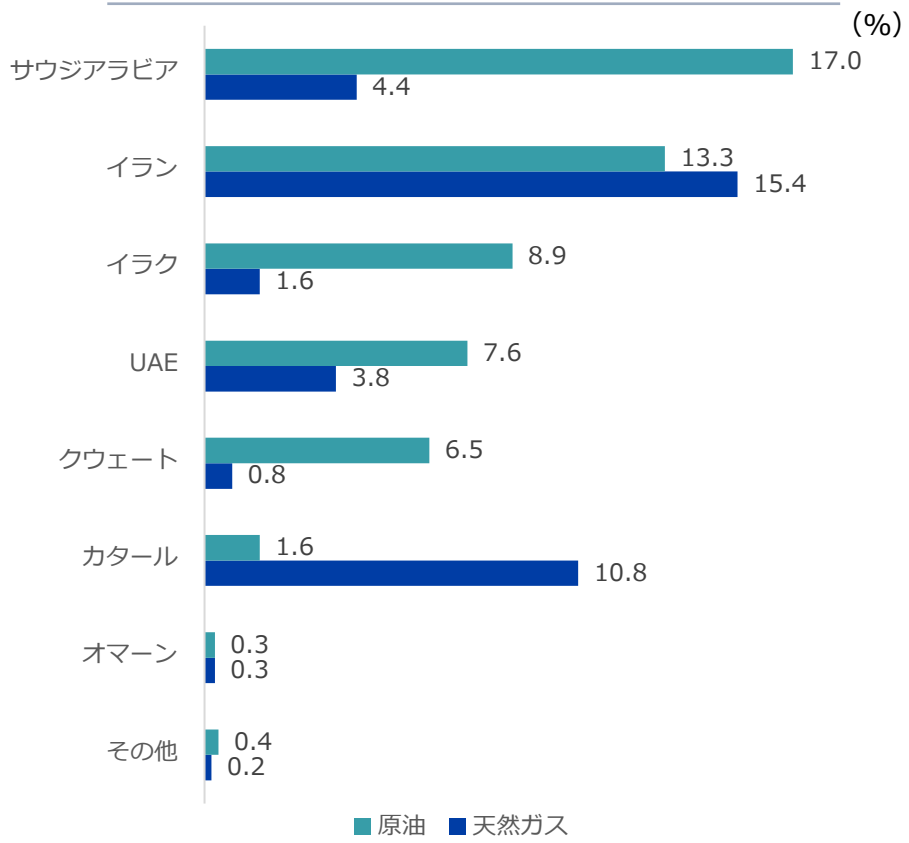
（出所）経済産業省、JOGMEC、Energy Institute公開情報などを基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

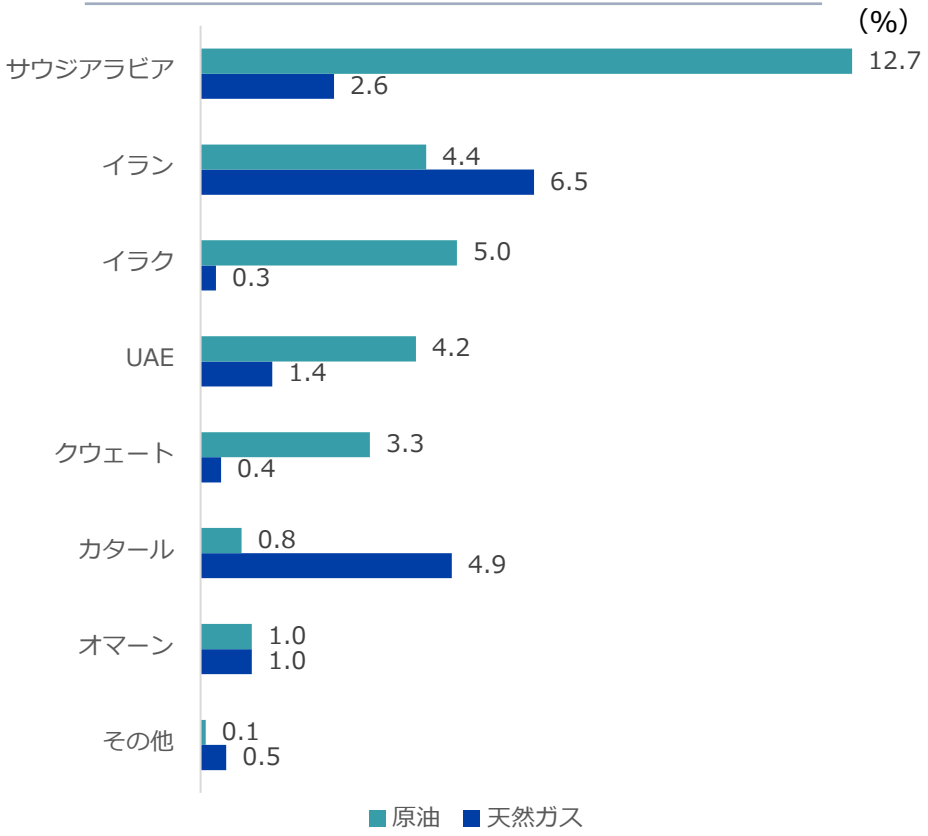
5 中東の資源埋蔵量、生産量シェア（原油・天然ガス）

- **サウジアラビアが原油の埋蔵量世界シェアの17.0%**を占める。**天然ガスは中東地域で世界の埋蔵量の37.5%**を占め、中でも**イランが15.4%で域内最大**（2025年）。
- 中東地域は**原油生産量の世界シェア31.8%**、**天然ガス生産量の世界シェア17.4%**を占める（2025年）。

中東の原油・天然ガスの埋蔵量シェア（2025年）



中東の原油・天然ガスの生産量シェア（2025年）



（出所）「2026 OPEC Annual Statistical Bulletin Organization of the Petroleum Exporting Countries 61st edition」を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

6 日本との貿易・投資動向（MENA主要国別）

- **産油国（UAE、サウジアラビア）**からは原油輸入が大きく、**日本の大幅な輸入超過**。輸出は輸送機器中心。
- 日本からの投資額（フロー）は近年、トルコやUAEが大きい。2025年、対UAE投資はマイナスに転じる。直接投資残高はサウジアラビアとUAEが大きい（2025年末時点でそれぞれ5,511億円、4,259億円）。

日本とMENA主要国の輸出入（2025年）

（単位：100万円）（△はマイナス値）

国	日本の輸出	日本の輸入	収支
UAE	2,119,238	4,905,495	△ 2,786,257
サウジアラビア	1,065,889	3,933,285	△ 2,867,396
トルコ	514,027	153,277	360,750
イスラエル	193,154	250,586	△ 57,432
エジプト	113,111	12,292	100,819
モロッコ	47,547	47,401	146
イラン	9,650	3,421	6,229

（注1）MENA地域のジェトロ事務所所在7カ国を抽出。
（注2）各国と日本の主な貿易品目などはジェトロ貿易投資年報を参照。
（出所）財務省「貿易統計」を基にジェトロ作成

日本の対外直接投資（2023～2025年）

（単位：億円）（△はマイナス値）

国	2023年	2024年	2025年
トルコ	558	408	705
イスラエル	111	△ 78	221
サウジアラビア	△ 472	△ 305	182
エジプト	35	32	134
モロッコ	84	1	15
UAE	967	1,451	△572
イラン	—	—	—

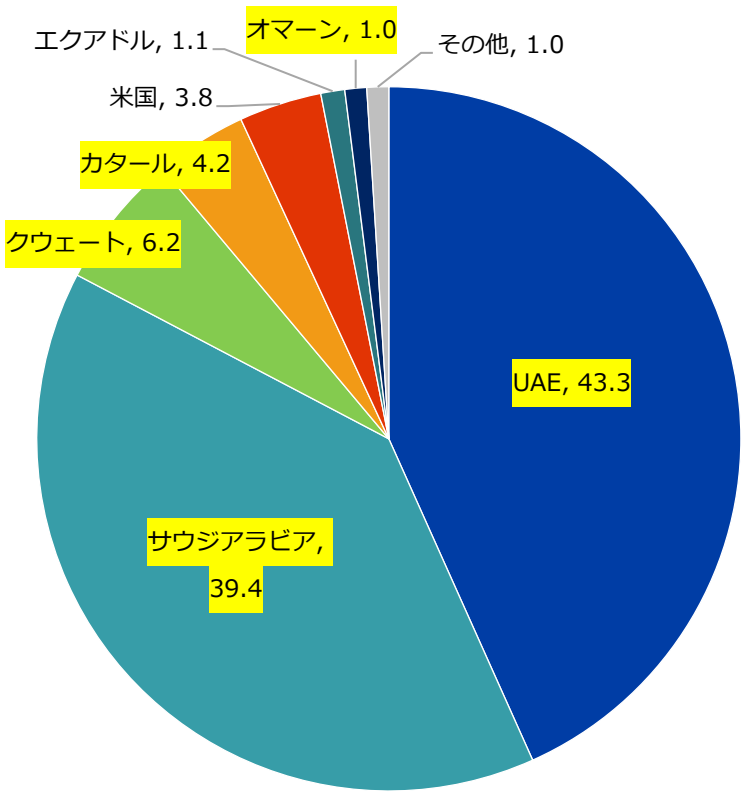
（注3）国際収支ベース、ネット、フロー
（出所）日本銀行「国際収支統計（業種別・地域別直接投資）」

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

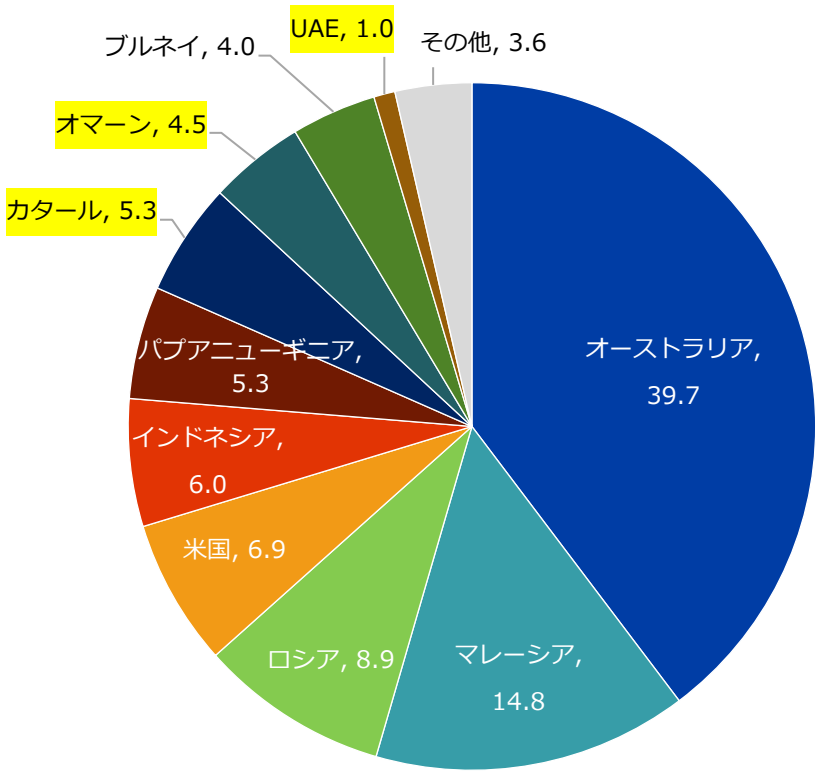
7 日本の化石燃料の輸入先（原油・LNG）

- 日本では化石燃料のほとんどを海外から輸入。特に**原油の中東依存度は9割を超える**。
- LNGについては、調達先の多角化が進み、中東依存度は約1割。

日本の原油の輸入先の割合（2025年・%）



日本のLNGの輸入先の割合（2025年・%）

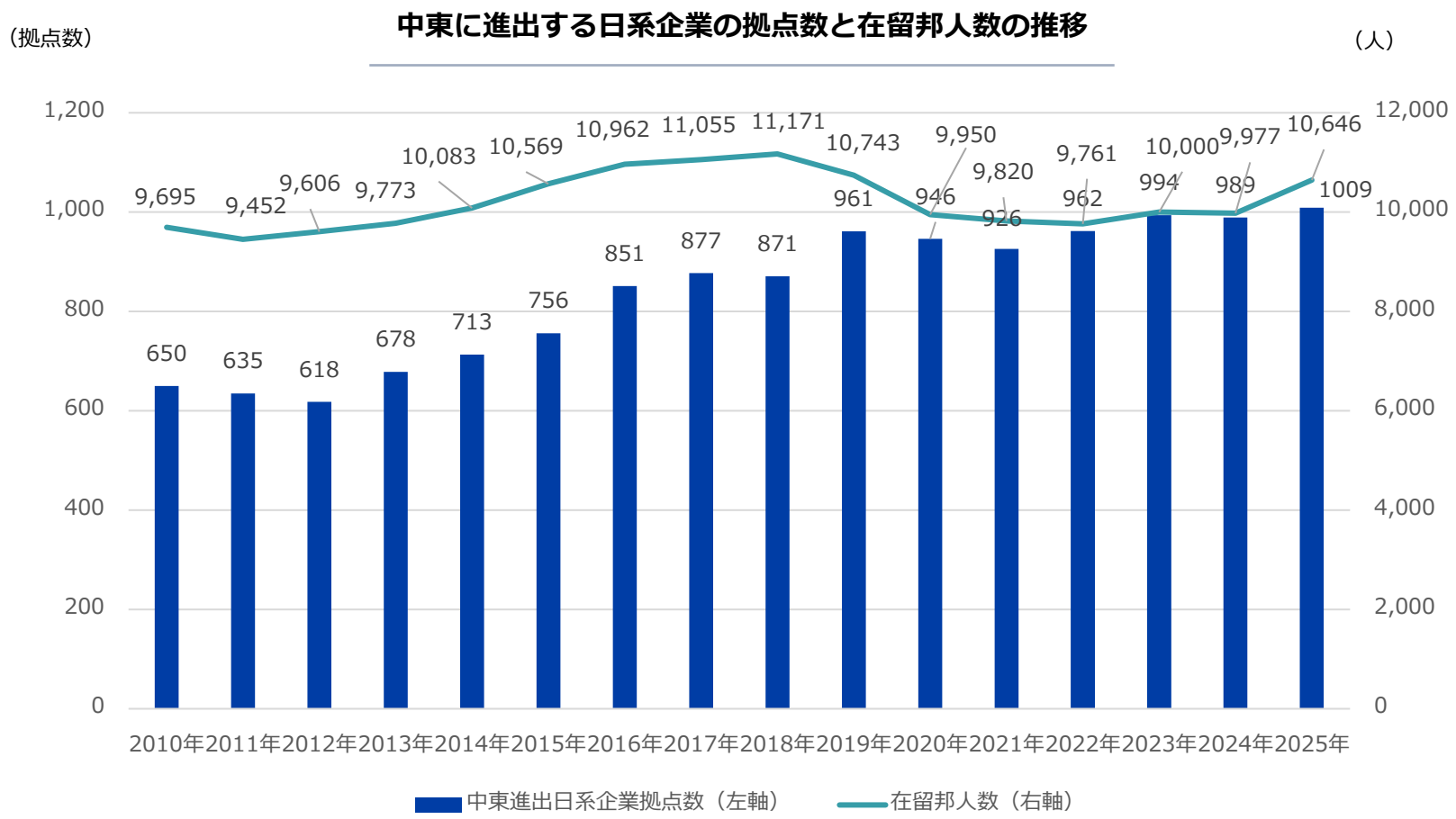


（注）黄色は中東諸国
（出所）経済産業省資源エネルギー庁資料を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

8 中東進出日系企業の拠点数と在留邦人数の推移

- 中東地域に進出している日系企業の拠点数（事務所数）は増加基調で1,009拠点（2025年10月時点）。
- 中東在留の邦人数は1万人前後で推移。



（注）本スライドの中東に北アフリカは含まない。アフガニスタンを含む。
（出所）外務省「海外進出日系企業拠点数調査」および「海外在留邦人人数調査統計」を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 中東に進出する日系企業の拠点数（2025年、国・地域別）

- 日系企業の拠点数はUAEが347（うちドバイ304）で最多。トルコ、サウジアラビアが続く。
- 2010年と比較すると、トルコは68拠点から307拠点へと約4.5倍に増加したほか、UAEは1割増、サウジアラビアは4割増となった。

中東に進出する日系企業の拠点数（2025年、国・地域別）

国・地域名		企業拠点数	
		2025年	（参考）2010年
アラブ首長国連邦		347	314
	在アラブ首長国連邦大使館　管轄地域	(43)	(41)
	在ドバイ総領事館　管轄地域	(304)	(273)
トルコ		307	68
	在トルコ大使館　管轄地域	(29)	(8)
	在イスタンブール総領事館　管轄地域	(278)	(60)
サウジアラビア		118	86
イスラエル		87	25
カタール		36	38
オマーン（注1）		21	12
イラン		20	36
クウェート		15	21
ヨルダン（注2）		18	23
バーレーン		18	18
レバノン		8	6
イエメン		0	1

（注1）2025年は計上単位が拠点数ではなく、法人数。
（注2）2025年の欄の数値は前回調査時（2024年10月時点）のもの。
（出所）外務省「海外進出日系企業拠点数調査」など

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 中東の在留邦人数（2025年、国・地域別）

- 在留邦人数では、UAEが中東全体の約半数を占めており圧倒的。トルコ、イスラエルが続く。
- 2010年と比べると、UAEが約7割増と大きく増加したほか、トルコ、イスラエルも２割前後増加した。

中東における在留邦人数（2025年、国・地域別）

国・地域名	在留邦人数	
	2025年	（参考）2010年
アラブ首長国連邦	**5,300**	3,176
トルコ	**1,754**	1,485
イスラエル	**1,010**	807
サウジアラビア	**718**	852
カタール	**702**	1,209
イラン	**327**	755
ヨルダン	**212**	345
バーレーン	**188**	218
クウェート	**142**	191
オマーン	**97**	117
レバノン	**67**	67
パレスチナ	**22**	76
イエメン	**8**	54

（注）中東の区分は、外務省によるもの。
（出所）外務省「海外在留邦人人数調査統計」

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

9 米国・イスラエルとイランの情勢（1）

2023年10月～2025年10月のイスラエル・米国とイランを中心とした主な動き

年	月	出来事
2023年	10月	・イスラエルに対してイスラム原理主義組織ハマスから攻撃があり、イスラエル軍が反撃
	11月	・イエメンの武装組織フーシ派が日本企業の運航船を拿捕 ・イスラエル政府とハマス、人質の一部解放と戦闘の一時停止で合意
	12月	・イスラエルとハマスの戦闘が再開
2024年	4月	・イランがシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館領事部への爆撃の報復として、イスラエルへの攻撃を実施 ・イランがホルムズ海峡で貨物船を拿捕
	10月	・イスラエル国防軍、イランの軍事施設を空爆
	11月	・イスラエルとレバノンが60日間の停戦に合意
	12月	・シリアで親イランのアサド政権が崩壊
2025年	1月	・イスラエルとハマスの人質解放と停戦の合意が発表 ・トランプ米大統領が就任
	3月	・イスラエルがガザ地区で戦闘再開
	4月	・米国とイランがオマーン仲介による第1回の間接協議実施
	6月	・イスラエルがイランを先制攻撃、イランが反撃。米国もイラン攻撃（「12日間戦争」） ・トランプ米大統領、イスラエルとイランが停戦合意と投稿
	7月	・トランプ米大統領、イスラエルがガザ地区における停戦条件に合意と投稿 ・イスラエル、イエメンのフーシ派拠点を空爆
	9月	・米国ホワイトハウスが「20項目のガザ和平案」を公表
	10月	・ハマス、人質解放に条件付き合意

（注）2026年9月30日時点の情報を基に作成。最新情報はジェトロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」「イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応」をご参照ください。
（出所）ジェトロビジネス短信を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

10 米国・イスラエルとイランの情勢（2）

2026年2月以降のイスラエル・米国とイランを中心とした主な動き

年	月	出来事
2026年	2月	・イランと米国、間接協議をオマーンのマスカット、スイスのジュネーブで開催 ・イスラエルと米国がイランを攻撃、イランは湾岸諸国も対象に反撃
	3月	・ホルムズ海峡の通航が停止状態に ・イラン新たな最高指導者にモジュタバー・ハーメネイー氏が就任（米国・イスラエルの攻撃でアリー・ハーメネイー前最高指導者が死去）
	4月	・米国がイランと2週間の停戦合意、イラン外相は「ホルムズ海峡の安全な通航」承認表明 ・米イラン協議は「核問題」で合意に至らず、米国は対イラン海上封鎖を開始 ・イスラエルとレバノン、10日間の停戦合意が発効 ・トランプ米大統領が停戦延長を表明、イラン側は「無意味」と反発。イスラエル・レバノン停戦の3週間延長を発表
	5月	・トランプ米大統領、ホルムズ海峡船舶通航支援作戦の一時停止を発表 ・イランが米停戦案に回答提出も、トランプ大統領「受け入れられない」 ・米中首脳会談、イラン核問題とホルムズ海峡で認識一致
	6月	・トランプ米大統領、イラン合意「完了」を表明 ・米国とイラン、停戦・海上安全に向けた覚書（MOU）に署名
	7月	・イラン、ホルムズ海峡通行船舶を攻撃。米国がイランに報復攻撃開始、イランも周辺国の米軍事施設標的に攻撃 ・イランがホルムズ海峡通航制限措置、米国は対イラン海上封鎖を再開 ・サウジアラビアとイエメンのフーシ派間で攻撃の応酬、フーシ派はサウジアラビア向け海上輸送の禁止措置を発動 ・ネタニヤフ首相が訪米、トランプ大統領とイラン核問題および中東情勢を協議
	8月	・トランプ米大統領、ハマスなど武装解除に向け合意と発表、対イラン追加攻撃は中止 ・サウジアラビア主導で多国籍海上防衛同盟を創設へ。サウジアラビア、トルコ、パキスタンが「メッカ共同防衛協定」を締結 ・ネタニヤフ首相、平和評議会のガザ和平ロードマップを拒否 ・米国、対イラン経済圧力策「エコノミック・アウトキャスト作戦」を開始
	9月	・米軍がイラン攻撃、イランは周辺諸国の米軍施設に反撃 ・米国がイランへの経済制裁を強化 ・フーシ派が紅海の島を占拠と宣言、航路への圧力強化 ・サウジアラビア本土へ攻撃（サウジアラビア側はフーシ派による攻撃と発表） ・サウジアラビアの東西パイプライン、無人機攻撃受け操業停止（9月末にほぼ復旧との報道）

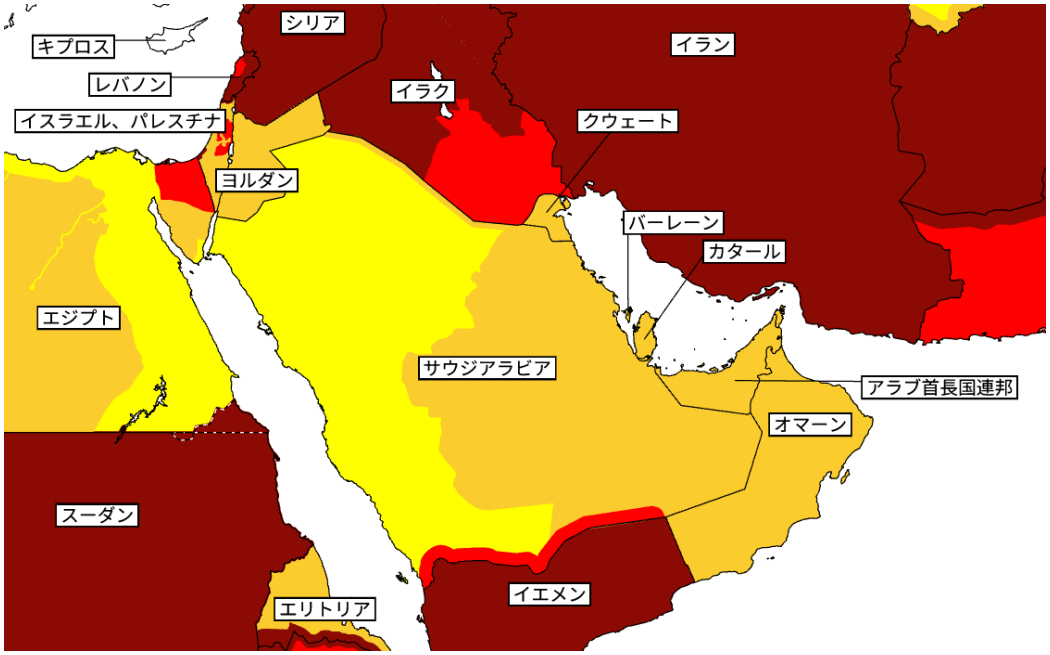
（注）2026年9月30日時点の情報を基に作成。最新情報はジェトロビジネス短信特集「イスラエルとハマスの衝突に関する動き、各国の反応」「イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応」をご参照ください。
（出所）ジェトロビジネス短信、各国政府発表、各種報道を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

11 中東の地政学的リスクや治安情勢

- 2026年2月にイスラエルと米国はイランを攻撃。イランは反撃するとともに、周辺の中東諸国を攻撃。
- 日本外務省は3月2日~5日、湾岸地域の危険レベルを３に引き上げたが（注1）、5月13日に一部の国・地域に「真にやむを得ない事情」がある場合には渡航・滞在を妨げない旨のただし書きを追記（注2）、**6月25日に一部諸国・地域の危険レベルを2へ引き下げた**（注3）。9月10日にイスラエル及びパレスチナ自治区の一部地域の危険レベルを2に、レバノン及びイラクの一部地域の危険レベルを3に引き下げた。9月16日、20日に「フーシ派によるサウジアラビアへの攻撃」「攻撃は継続され、先行きは不透明」とし、注意喚起を発出。

中東地域海外安全情報（2026年10月1日時点）



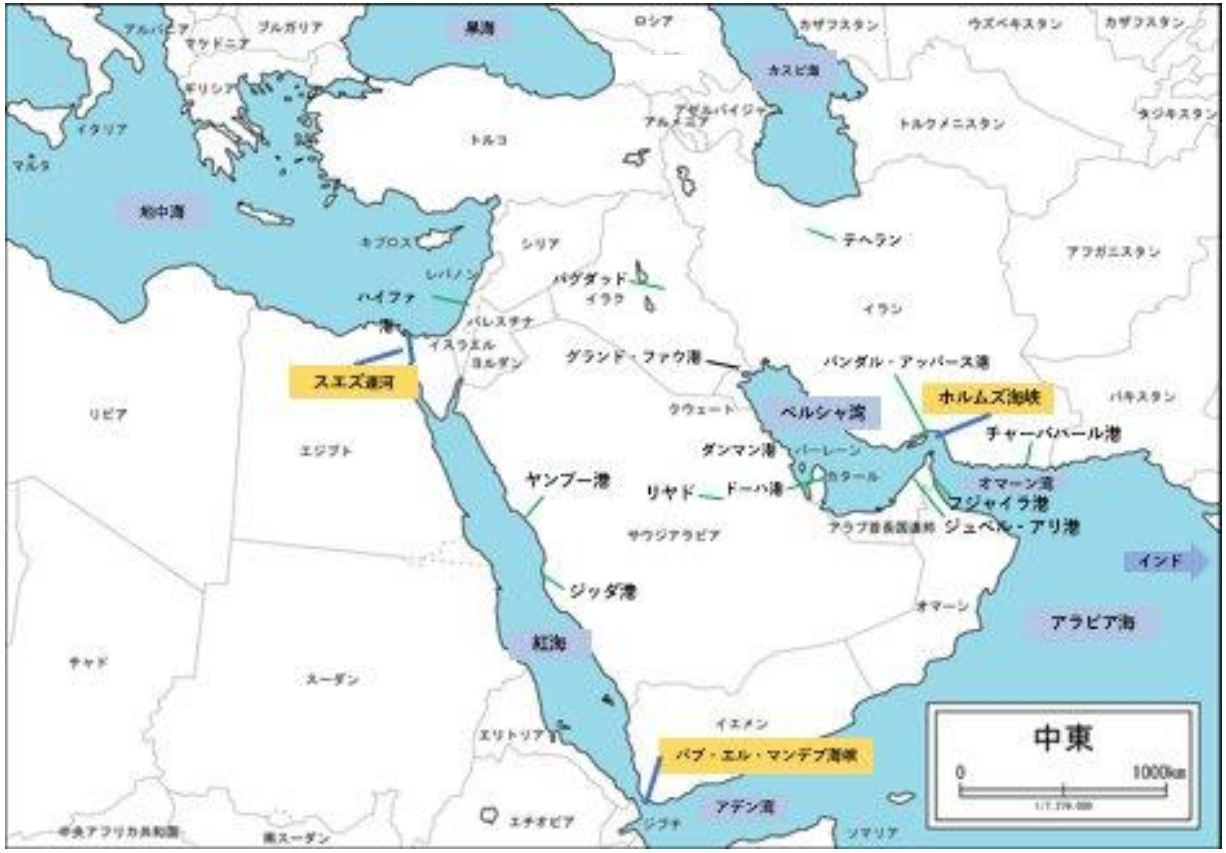
（注1）黄色：レベル1（十分注意）、だいだい色：レベル2（不要不急の渡航はやめてください）、赤色：レベル3（渡航中止勧告）、濃い赤色：レベル4（退避勧告）
（注2）バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、UAE、サウジアラビア（リヤド州、東部州のみ）、ヨルダンにただし書きが追加。
（注3）クウェート、カタール、オマーン、UAE、サウジアラビア（リヤド州、東部州。一部はレベル３、その他はレベル１）、バーレーン、ヨルダン（一部地域）が引き下げ。
（出所）外務省海外安全ホームページ（2026年10月1日時点）　※**必ず最新の安全情報をご確認ください。**

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

12 MENA地域の国際物流の要衝　～紅海とホルムズ海峡

- 2023年11月以降、イエメンの武装組織フーシ派はバブ・エル・マンデブ海峡周辺を運航する船舶を攻撃。**アジア⇔欧州の海上輸送は南アフリカ喜望峰回りの迂回ルート利用が拡大**。国際物流に大きな影響。
- イラン情勢で、ホルムズ海峡はほぼ通航停止状態。石油・天然ガスと関連品に加え、肥料、アルミニウムなどの世界市場への供給に大きな影響。**サウジアラビア西部ヤンブー港やUAE東部フジャイラ港など代替ルート活用の動き**。7月中旬以降のフーシ派の動きを受け、バブ・エル・マンデブ海峡の懸念高まる。

中東諸国・地域と主な海峡・港湾の位置関係



（出所）ジェトロ作成

ホルムズ海峡の重要性

① 約38%
世界の**原油**海上貿易量のシェア

② 約19%
世界の**石油精製品**海上貿易量のシェア

③ 約19%
世界の**LNG**海上貿易量のシェア

④ 約1/3
世界の**肥料**海上貿易量のシェア
※尿素、アンモニアなど

（出所）国連貿易開発会議（UNCTAD）

※ 9%
世界の**アルミニウム生産量**に占めるGCCのシェア

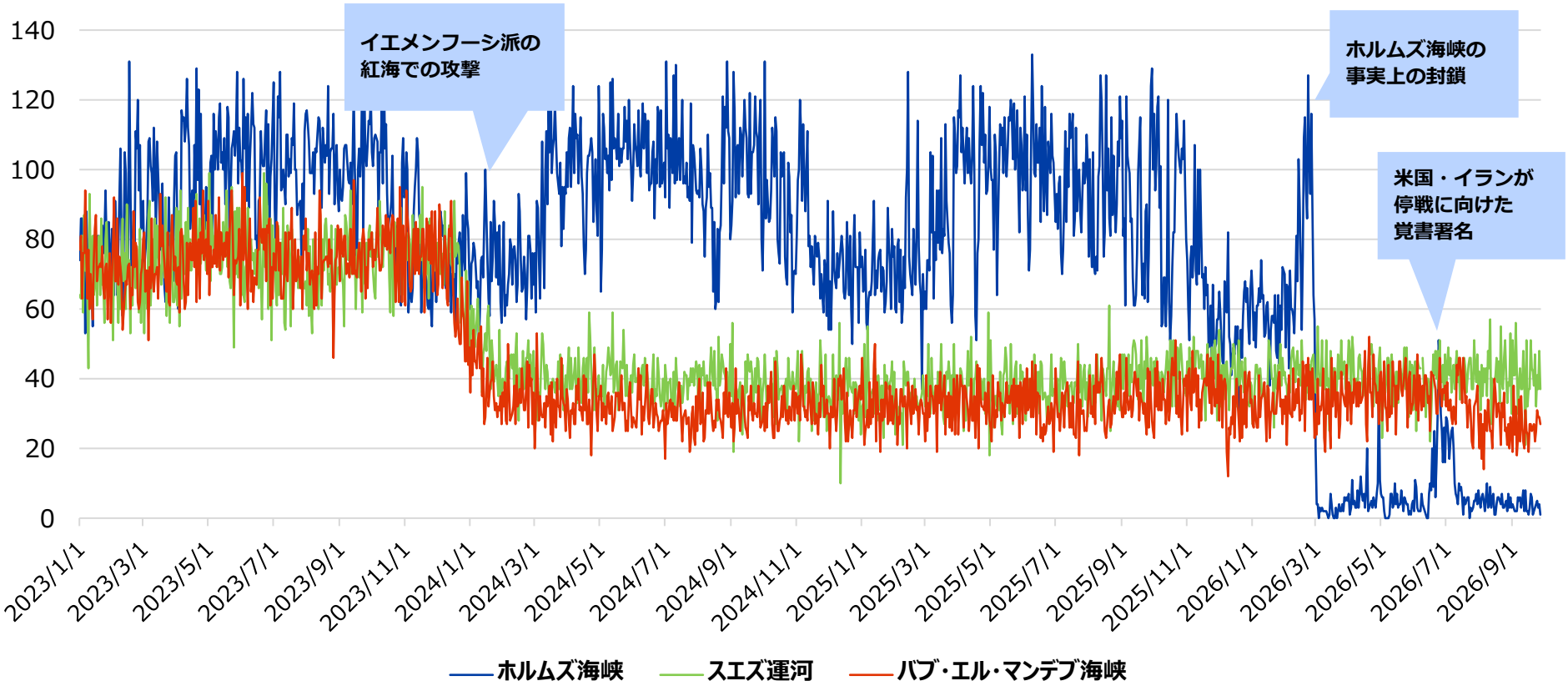
（出所）国際アルミニウム協会（IAI）

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

13 ホルムズ海峡

- AIS追跡（注）によると、2026年3月1日から9月27日までのホルムズ海峡における、1日当たりの通航隻数は平均6.6隻となり、前年同期の95.2隻と比べて9割激減した。2025年の1日当たり平均は93.7隻。
- 紅海におけるイエメンのフーシ派の船舶攻撃で 2023年11月以降、スエズ運河の通航も減少。2026年7月頃から攻撃再開、依然通航量は低調。

中東のチョークポイントでの通過隻数（1日当たり）の推移(2023年1月1日～2026年9月27日)

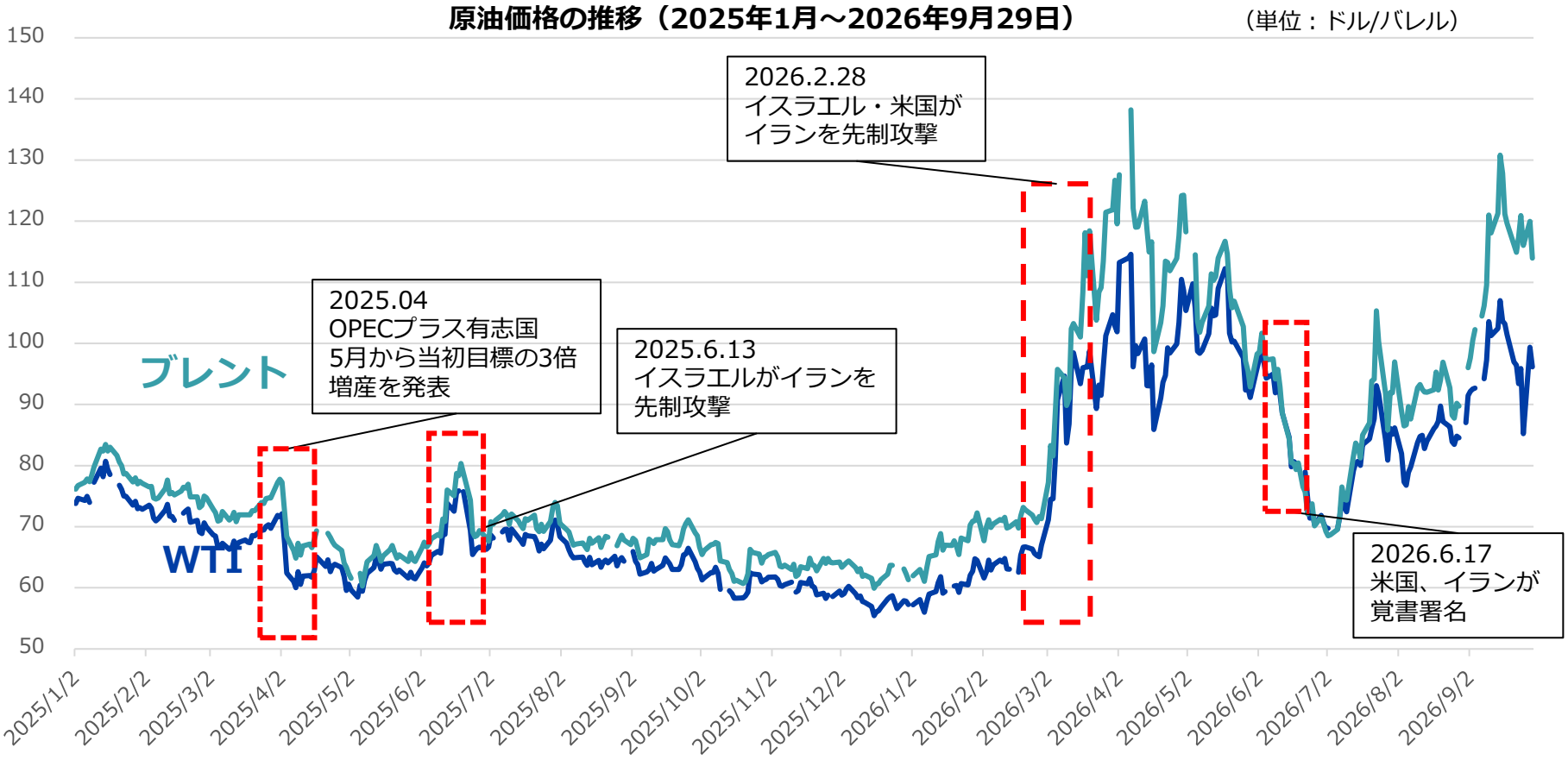


（出所）IMF Portwatchを基にジェトロ作成
（注）本統計はAIS（船舶自動識別装置）に基づいており、AISを停止して航行している船舶は含まれない。

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

14 原油価格の動向

- 2023年10月のハマスとイスラエルの衝突以降、地域の緊張が高まるたびに油価が一時上昇していたが、OPECプラスの増産も後押しし、2025年4月以降は1バレル50～70ドル台を推移していた。
- 2026年2以降、ホルムズ海峡の通航停止状態も受け、**ブレントでは一時1バレル約138ドルまで上昇**（2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降初めて）。9月15日には130ドルまで再上昇。



（注）数値が未発表の日付もある。
（出所）米国エネルギー情報局（EIA）を基に作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

15 中東情勢の影響　（1）世界経済

- IMFは最新の世界経済見通し（2026年7月改訂）で、2026年の世界経済の実質GDP成長率は3.0%と、１月時点予測から0.3ポイント下方修正（4月改訂予測からも△0.1ポイント）。
- IMFは、中東情勢がより悪化、深刻化した場合の２つのシナリオも提示。2026年の成長率は2%まで低下、インフレは6%近くまで上昇の可能性も。

世界および主要国・地域の実質GDP成長率

（単位：%、ポイント）
（△はマイナス値）

国・地域	2025年 伸び率	2026年（予測値） 伸び率	2026年（予測値） 前回差	2027年（予測値） 伸び率	2027年（予測値） 前回差
世界	3.5	3.0	△0.1	3.4	0.2
先進国・地域	1.9	1.7	△0.1	1.8	0.1
米国	2.1	2.3	0.0	2.2	0.1
ユーロ圏	1.4	0.9	△0.2	1.2	0.0
日本	1.1	0.6	△0.1	0.7	0.1
新興・途上国・地域	4.5	3.8	△0.1	4.5	0.3
アジア新興・途上国・地域	5.6	5.0	0.1	4.8	0.0
中国	5.0	4.6	0.2	4.1	0.1
インド	7.7	6.4	△0.1	6.7	0.2
ASEAN5カ国	4.5	4.1	0.0	4.3	△0.1
欧州新興・途上国・地域	2.0	1.9	△0.1	2.1	0.0
ロシア	1.0	1.1	0.0	1.1	0.0
中南米・カリブ諸国	2.4	2.4	0.1	2.7	0.0
ブラジル	2.3	2.4	0.5	2.2	0.2
メキシコ	0.5	1.2	△0.4	1.9	△0.3
中東・中央アジア	3.7	0.7	△1.2	6.5	1.9
サウジアラビア	4.6	1.7	△1.4	5.5	1.0
サブサハラアフリカ	4.5	4.3	0.0	4.5	0.1
ナイジェリア	4.0	4.1	0.0	4.3	0.0
南アフリカ共和国	1.1	1.1	0.1	1.3	0.0

中東情勢のシナリオ別のIMF予測　（単位：%）

		2026年	2027年
GDP成長率	参照予測	3.1	3.2
	悪化シナリオ	2.5	3.0
	深刻シナリオ	2.0	2.2
CPI上昇率	参照予測	4.4	3.7
	悪化シナリオ	5.4	3.9
	深刻シナリオ	5.8	6.1

（注）参照予測は、中東情勢が短期に収束した場合。悪化シナリオは紛争の長期化を想定したもの。深刻シナリオはさらに影響が大きく長期化すると想定したもの。
（出所）IMF世界経済見通し（2026年4月）よりジェトロ作成
（参考）IMF、2026年の世界経済見通しを小幅下方修正、AI需要が紛争の影響を相殺(世界)｜ビジネス短信 ―ジェトロの海外ニュース - ジェトロ

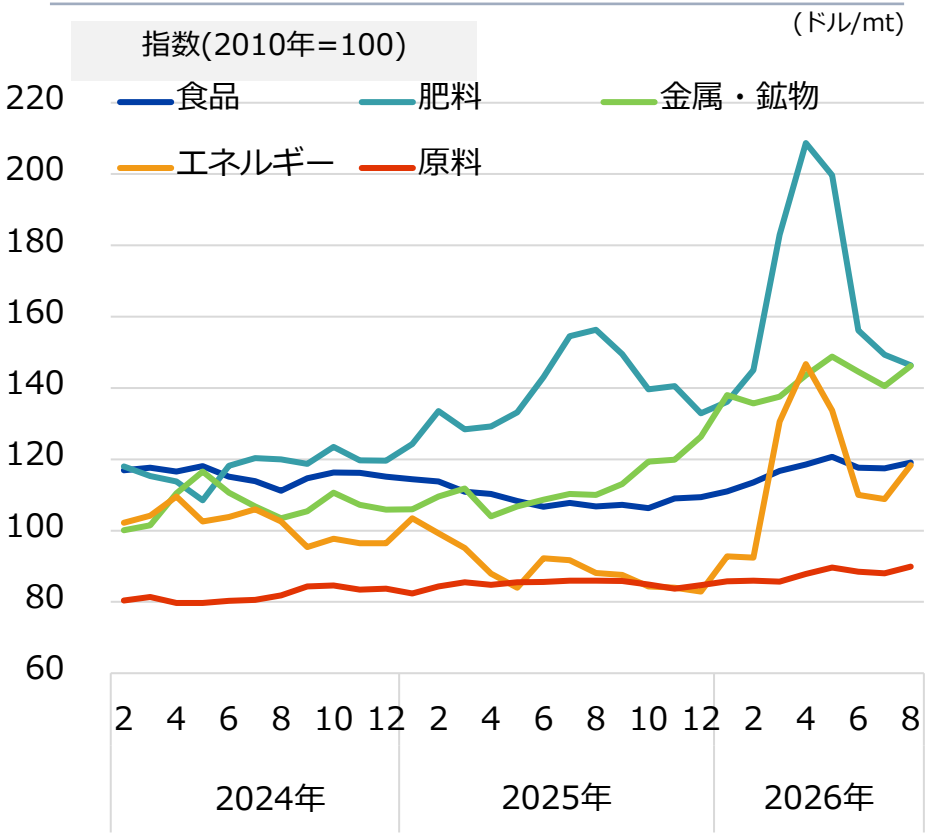
（注1）地域分類はIMFによる。ASEAN5カ国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ。
（注2）インドは会計年度ベース。（注3）前回差は、IMF「世界経済見通し」2026年4月予測値との差。
（出所）IMF「世界経済見通し（2026年7月）」を基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

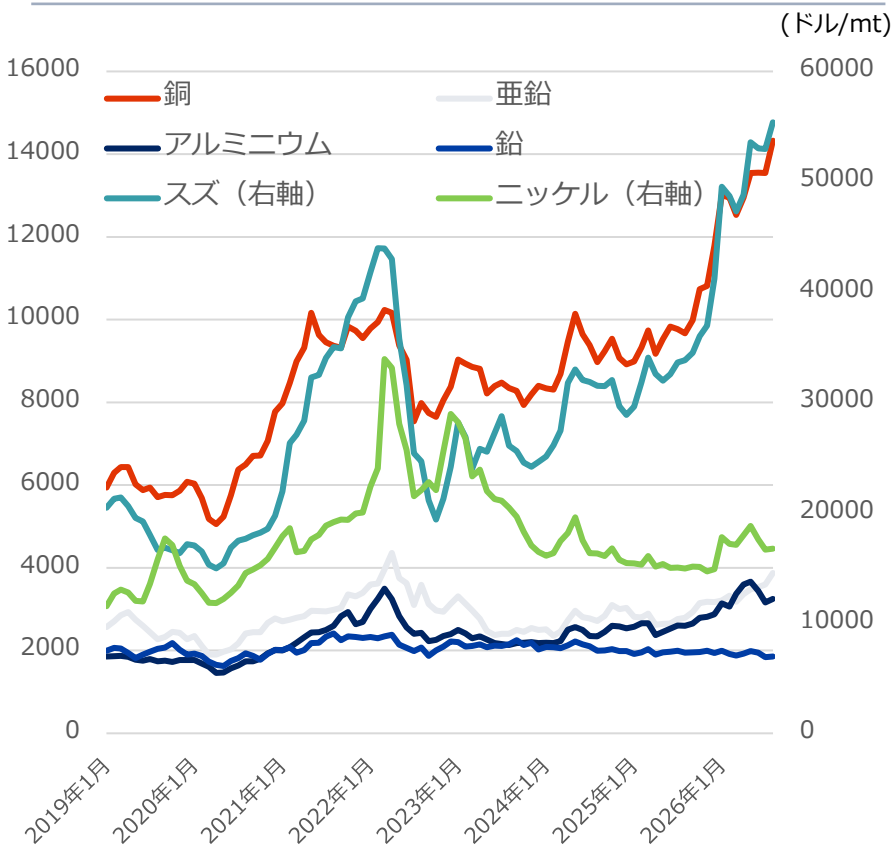
参考 一次産品価格の動向

- 肥料、金属・鉱物価格やエネルギー価格は地政学リスクの高まりにより2026年以降、高騰。肥料とエネルギー価格は2026年前半をピークに下落した一方、金属・鉱物価格は高止まり。
- 非鉄金属は脱炭素化に欠かせない銅や半導体で利用されるスズが2024年以降高騰。

一次産品価格見通し（指数ベース）(2024年～2026年8月、月次)



非鉄価格の推移（2019年～2026年8月、月平均）



（注）月平均。
（出所） World Bank. Commodity markets outlook (2026年8月)

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

16 中東情勢の影響　（2）中東経済

- 2026年7月のIMFの発表によると、情勢悪化の影響で**MENA地域、特にGCC諸国の2026年実質GDP成長率予測は、前回（2025年10月）から下方修正。**
- 軍事衝突が長引く中、**中東各国の経済活動は継続。**

世界、中東・MENA地域・諸国の実質GDP成長率

（△はマイナス値）

	2025年	2026年予測	2027年予測
世界	3.4（△0.1）	3.0（△0.1）	3.4（0.2）
MENA	3.2（△0.1）	1.1（△2.6）	4.8（1.1）
GCC	4.4（0.5）	2.0（△2.3）	4.8（0.9）
UAE	5.8（1.0）	3.1（△1.9）	5.3（0.6）
サウジアラビア	4.5（0.5）	3.1（△0.9）	4.5（1.3）
クウェート	3.5（0.9）	△0.6（△4.5）	2.8（0.5）
バーレーン	3.1（0.2）	△0.5（△3.8）	4.5（1.2）
カタール	2.8（△0.1）	△8.6（△14.7）	8.6（0.8）
オマーン	2.4（△0.5）	3.5（△0.5）	3.4（△0.3）
イラン	△1.5（△2.1）	△6.1（△7.2）	3.2（1.6）
エジプト	4.4（0.1）	4.2（△0.3）	4.8（0.1）
モロッコ	4.9（0.5）	4.9（0.7）	4.5（0.5）
イスラエル	2.9（0.4）	3.5（△0.4）	4.4（1.1）
トルコ	3.6（0.1）	3.4（△0.3）	3.5（△0.2）

（注1）かっこ内は前回（世界：2026年4月、その他の地域・国：2025年10月）の数値からの変化。単位はポイント。
（注2）MENAにシリアは含まない
（出所）IMF（2026年7月、2026年4月、2025年10月）

＜中東経済の主な動き＞

○2026年5月の中東の航空会社の旅客輸送需要は前年同月比28.8%減、旅客輸送能力は同23.9%減（2026/6/30 IATA）

○2026年の中東石油輸出国（注3）の成長率は0.3%にまで低下する予測（2026/6/16 世界銀行）

○2026年の中東・北アフリカの成長率はマイナス0.5%予測（2026/7/7 IMF）

○2026年の世界の石油生産量は日量160万バレル減少予測、2026年第3四半期には日量180万バレルの供給不足見込み（2026/8/13 IEA）

○ADNOCの物流会社、大型船舶11隻調達に13億ドルを投資（2026/9/10 ADNOCLogistics & Services）

○ANAとリヤド航空、パートナーシップ強化に向け覚書締結（2026/8/20ANA）

○トルコ大手アパレル企業がシリアに生産工場を新設（2026/9/3ジェトロビジネス短信）

○サウジアラビアでテックイベント「LEAP2026」開催、20万人超が来場（2026/9/9ジェトロビジネス短信）

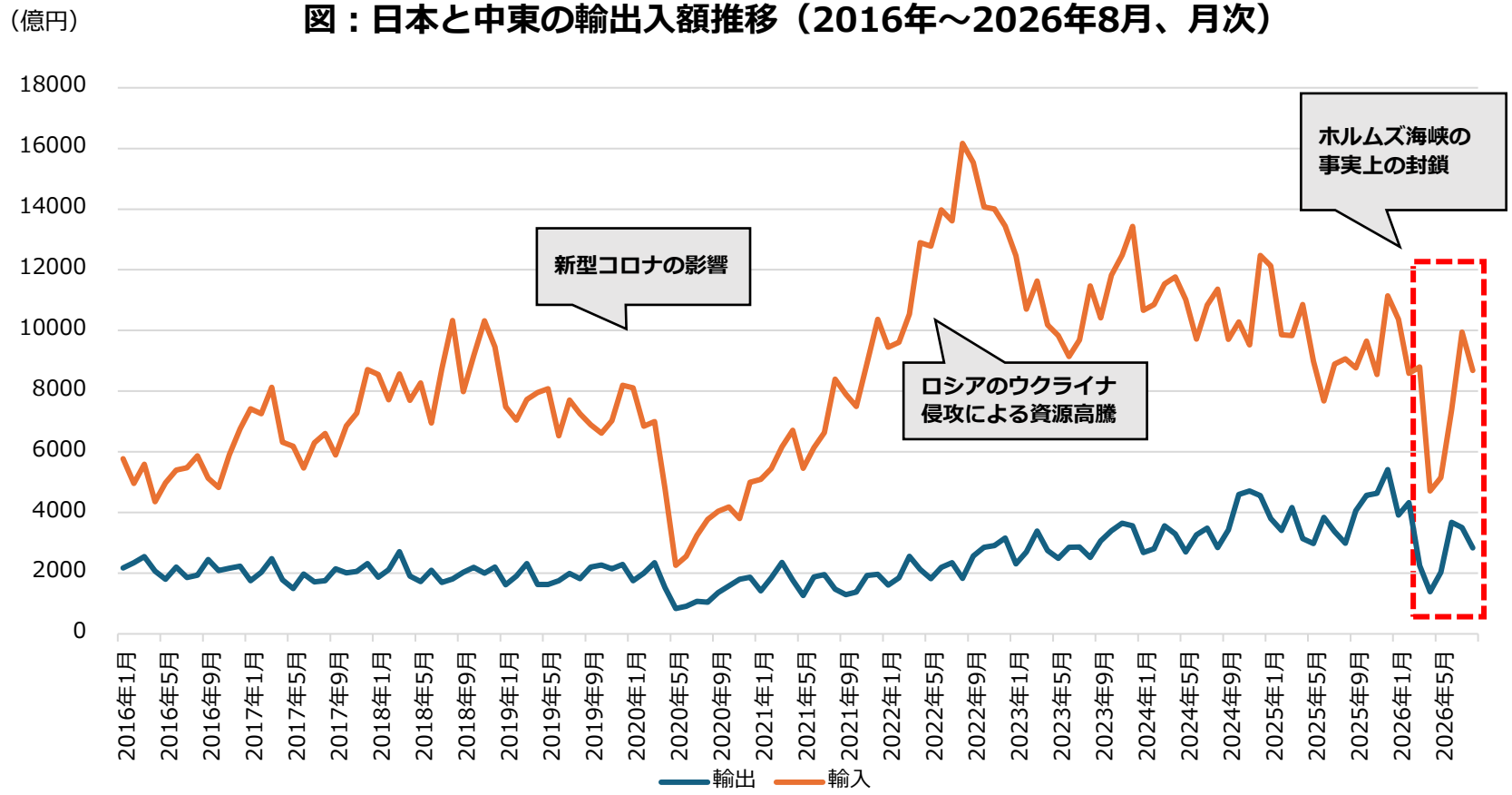
（注3）アルジェリア、バーレーン、イラク、クウェート、リビア、オマーン、カタール、 サウジアラビア、アラブ首長国連邦
（出所）ジェトロビジネス短信、地域・分析レポート

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

17 中東情勢の影響　（3）日本の輸出入動向

- ホルムズ海峡の事実上の封鎖などにより、日本の中東向け輸出額と中東からの輸入額は急減。
- 中東向け輸出額は４月（確報）に前年同月比55.8%減、５月（確報）32.0%減、６月（確報）4.2%減と減少が続いたが、7月（確速）に4.0%と増加に転じた。輸入額も４月56.6%減、５月42.7%減、６月3.9%減だったが、7月に11.9%増となった。8月（速報）は輸出5.2%減、輸入4.2%減といずれも減少した。

図：日本と中東の輸出入額推移（2016年～2026年8月、月次）



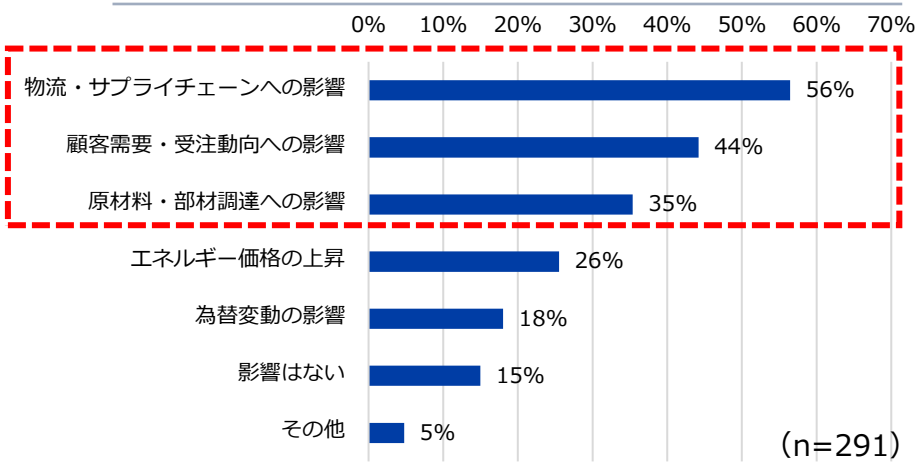
（出所）財務省貿易統計

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

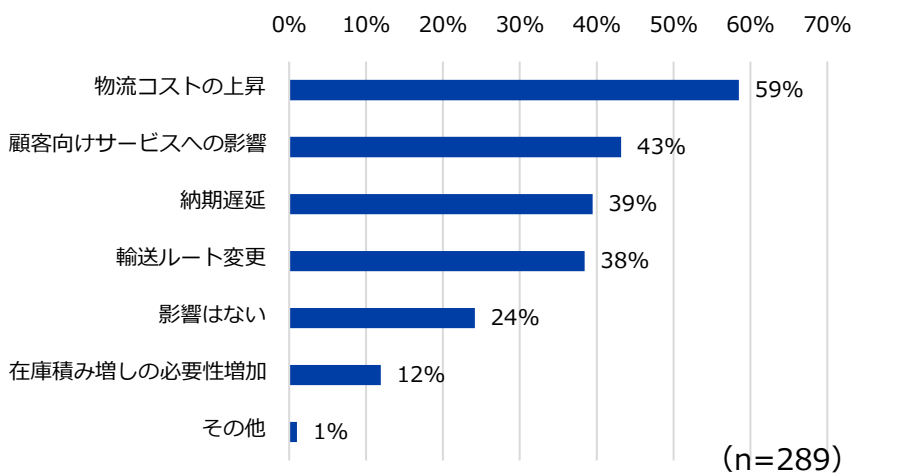
18 中東情勢の日本企業への影響と対応例

- ジェトロが2026年7月28日に実施したアンケートによると、中東情勢の変化が日本企業のビジネスに及ぼしている影響は**「物流・サプライチェーンへの影響」**が最多。特に**「物流コストの上昇」**など。他に、**「顧客需要・受注動向への影響」「原材料・部材調達への影響」**が挙がった。
- 対応策としては、**代替輸送ルートの利用**や**調達先の多角化、価格転嫁**などが挙がった

中東情勢の変化がビジネスに及ぼしている影響 <複数回答>



中東情勢の変化が物流・サプライチェーンに及ぼす影響 <複数回答>



<ビジネスへの影響に対して、実施（予定含む）している対応>

- 輸送代替ルートの利用、検討（ダンマン港→ジッダ港への変更、陸送・空運の利用など）
- 調達先の多角化
- コスト上昇分の売価への価格転嫁
- 継続的な現地とのコミュニケーション
- 代替市場の開拓（日本国内含む）
- プロジェクト案件の延期、中断

（注）自由記述回答は、回答意図を明確にするため、原文の趣旨を損なわない範囲で加筆修正などを加えている。
（出所）2026年7月28日ジェトロ主催ウェビナー「最新の中東情勢を踏まえたサウジアラビア・湾岸協力会議（GCC）経済の展望」アンケートを基にジェトロ作成

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

19 中東情勢に関する日本政府の取組

- 日本政府は、様々な外交に加え、高市首相が参加する「中東情勢に関する関係閣僚会議」を開催。
- 関係省庁はポータルサイトを立ち上げ、相談対応や情報提供、流通円滑化対策、政府系金融機関による対応などを推進。

【政府の関連ウェブサイト】

経済産業省 中東情勢関連ワンストップポータル

内閣官房　　：中東情勢に関する関係閣僚会議

経済産業省　：中東情勢関連対策ワンストップポータル

・資源エネルギー庁「石油及び関連製品等に対する対応」

※「燃料油」「石油由来の化学品・製品等」「トルエン・キシレン」の情報提供を受け付けている

・中小企業庁「中小企業・小規模事業者向け支援」

農林水産省　：中東情勢関連対策ポータル※「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」設置

国土交通省　：中東情勢関連対策ワンストップポータル※「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」設置

厚生労働省　：中東情勢関連対策ワンストップポータル※「医薬品、医療機器及び医療物資等の供給に関する情報提供窓口」設置

環境省　　：環境省中東情勢対策ポータル※「燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口」設置

外務省　　：地域別インデックス「中東」

　　：海外安全ホームページ：中東の海外安全情報一覧

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（1）

- ジェトロは刻々と変化する世界主要国・地域の動向を網羅的に、より分かりやすく、スピーディーに**ウェブサイトを通じて無料で**提供しています。

ジェトロ「中東ページ」（無料）

QRコードはこちら

ジェトロ「中東」ページ（無料）

中東主要国の基礎的情報や貿易投資制度情報、ビジネスニュース、イベント情報などを集約。

ジェトロ・ビジネス短信（無料）

世界主要国・地域の政治・経済に関する制度、統計、市場動向などを中心にコンパクトに発信。

ジェトロ地域・分析レポート（無料）

世界主要国・地域の政治・経済の動向について、ジェトロが独自の視点で行う「分析」。

メールマガジン「ジェトロ中東アフリカNews」（無料）

中東アフリカのビジネス短信や調査レポート、ジェトロのイベントを毎週火曜日に無料で配信。

貿易投資相談（無料）

輸出入や海外進出の実務のご相談に対して、経験豊富なアドバイザーがご対応。

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

参考 ジェトロ「海外ビジネス情報」ページのご案内（2）

- **イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢**について、ビジネス短信や関連情報をまとめてご紹介する特設ページを公開。中東のみならず、世界各国・地域のジェトロ事務所から日々、最新情報を発信。
- **中東・北アフリカ地域の物流・インフラプロジェクト**の動向をまとめた調査レポートや企業の取り組みなどを具体的に紹介する特集ページも公開。

QRコードはこちら

【特集：イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢関連情報】

イスラエル・米国とイランの衝突を巡る中東情勢に関連する政治・経済動向や各国・地域の経済概況について、ビジネス短信や調査レポートなどをご紹介するページです。

【ビジネス短信特集：イスラエル・米国とイランの衝突に関する中東情勢、各国の反応】

中東情勢の動向および各国・地域の反応について、日々発信しているビジネス短信をまとめてご覧いただけます。

【地域・分析レポート特集：激動の中東情勢：中東各国への影響と展望】

中東・北アフリカ地域について、物流・貿易や各産業の直近の動向、企業の取り組みなどを追いつつ、各国政府の対応や情勢に応じた経済政策なども調査・分析するページです。

【中東・北アフリカ地域における物流・インフラプロジェクトの動向（2026年1月）】

中東・北アフリカ地域の紅海ルートの代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクトを地図を用いて紹介するレポートです。

【特集：中東・アフリカにおける物流とインフラプロジェクトの動向を探る】

代替物流ルートや進行中のインフラプロジェクト、企業の取り組みを具体的に紹介する特集です。

served.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部中東アフリカ課

03-3582-5180

ORH@jetro.go.jp

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載

※本資料は10月5日時点での発表を基に作成しています。
最新情報は、各国政府や国際機関の発表などを参照してください。

Copyright © 2026 JETRO. All rights reserved.
ジェトロ作成。無断転載・転用を禁ず